

新産業構造の構築に向かう通産省の立地・公害・保安行政、その全貌に迫る

通産政策史資料 オンライン版

監修：武田晴人（東京大学名誉教授）

第2期：戦後編 第3部第2回

A：一次史料「通商政策、立地・環境・保安」 ¥450,000（税別）



保護貿易主義とブロック主義が抬頭した1970年前後の「通商政策」分野、公害・環境問題が最重要課題となった1970年代の「立地・環境・保安」分野における通産政策資料を収録する。

「通商政策」は、転換期の貿易・通商政策を扱った第2期第2部の「通商政策」を補完する資料群が中心。一方、「立地・環境・保安」は、新設の立地公害局の作成資料を中心に、600点以上の簿冊を収録し、同分野で最も充実した内容となっている。（※「中小企業」と「資源エネルギー」は、冊数僅少のため第4部第2回で収録の予定。）

公害と過疎の間——変貌する山陽と山陰 岡山県倉敷市水島コンビナートの工場群（毎日新聞社提供）

通商政策

貿易：貿易振興に中心的な役割を果たした海外商品別貿易会議の化学肥料や電子計算機に関する資料、最後の日米箱根会議となった「第9回日米貿易経済合同委員会資料」、1969・1970年の「最近の輸出入動向」、部内資料の「武器輸出問題参考資料」のほか、劣位産業に対する産業調整とセーフガードのルール確立を提言した産構審国際経済部会の答申や産業調整援助措置に関する米国ウイリアムズ委員会報告などを収めた「セーフガード関連資料」、1975～1979年度の「関税率改正調査表」などを収録している。

通商：中近東市場政策研究会の報告書「中近東とわが国をむすぶものー協調と共栄の途を求めてー(未定稿)」、ガットでの纖維WP設置問題をめぐる1971年3月のロング・北原会談、ロング・北原・平原会談の様子を伝える「極秘 ガット非公式CP関連情報」、世界的な保護貿易化ブロック化の傾向に対する

我が国の通商政策のあり方を示した「わが国が関税、非関税面における貿易障害の軽減撤廃交渉を主張する場合の基本的問題点について」、経済協力・技術協力の問題点と情報、あるいはソロモン諸島やベトナムの社会・経済と援助のあり方に言及した「経済協力情報システム開発資料」などを収録。

海外事情：1967年11月の英國ポンド切下げに関する資料として、「ポンド切下げについて」、「ポンド切下げ等をめぐる各国の反響」、「ポンド切下げに関する資料」とともに、ポンド切下げの一要因ともなった1967年6月の中東紛争の波紋を分析した「アラブ・イスラエル紛争について」、また過渡期間の終了を目前に控えたEECとの通商課題をとりあげた「極秘 EECの共通通商政策について」など、1960年代後半の未公開資料も収録。

立地・環境・保安

立地：工業再配置の促進、大規模工業基地建設、工業用水などがキーワードとなった立地行政に関する資料を収録。過密過疎の同時解消を狙った工業再配置促進政策については、工業再配置促進法をめぐって通産省が関係省庁と交わした覚書ほかをまとめた「産業立地関係覚書および了解事項 第4集」、工業再配置施策の狙いと計画の概要、大規模工業基地開発に言及した「工業再配置施策のあらまし」、工業の業種別・地域別の配置目標及び工場の移転促進に関する事項等を扱った「工業再配置計画大綱案」と「工業再配置計画大綱案参考資料」、全国の出荷額・従業者数の業種別算定、全工場敷地面積及び敷地生産性予測、業種別敷地生産性などを試算した「工業再配置計画算定資料」、補助金に関する各年度の「工業再配置促進費補助金交付実施計画」等々を収録。また立地公害局が所掌する対策・施策を包括的に扱った1980・81年「立地公害局の施策のあらまし 説明篇 資料編」、大部の「立地公害局所管事項及び懸案事項説明資料」などの非公開資料も収録している。

大規模工業基地建設については、「昭和48年度大規模工業基地開発計画調査（中間報告）」、苫小牧東部、むつ小川原、秋田湾、周防灘、志布志湾地域を対象とした「大規模工業基地の概要」、地方公共団体等が造成する工業団地の分譲等の状況を調査し、工業団地供給計画の基礎資料となった分厚な「全国工業団地総覧」、工場の環境整備と公害の防止に関する事項を追加した「工場立地法」の成立に基づき、全国の主要工場適地について土地の状況、用水、輸送施設の実態等を調査し、企業の適地誘導を図った「工場適地調査実施要領」、工場適地の調査結果を集計した「工場適地総覧—1980年版ー」、工場の分散・移転の実態を伝える「工場分散及び実態調査報告書（素案）」や「工場移転動向調査」なども収録している。

工業用水については、工業用水の現状と対策を示した「工業用水政策」、水利権の意義と現況ほかをまとめた「水利行政（水利権）について」、工業用水使用の現況と使用合理化の方法を説いた「工業用水使用合理化関係資料」のほか、工業用水道事業費補助金の交付に関する資料を多数収録。さらには工業用水法の制定20周年を記念し、昭和30・40年代の政策を当時の官僚が語る「工業用水政策史」などもある。

環境：大気と水質の汚染、地盤沈下、騒音公害、廃棄物処理、悪臭問題などの環境問題に対する公害行政の一次史料230点を収録。

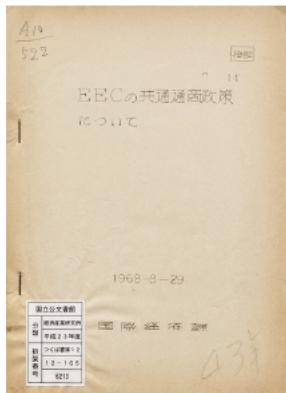
公害規制や民間の公害防止活動に対する助成を詳解した「わが国の公害防止政策」、産構審産業公害部会による「公害問題の最近の動向」や「今後の公害行政の主な課題」、NOxに関する知見をまとめた環境問題研究会の「わが国における環境問題」など、公害行政や環境問題を総合的に扱った資料をはじめ、苫小牧、むつ小川原、志布志地区等の大規模工業基地で実施された産業公害総合事前調査の報告書類、有明海や水俣湾など9水域での水銀汚染を調査した「環境調査結果の概要と判定」、9水域以外の水域を調査した「昭和48年度全国環境（水質、底質）調査結果の概要」、湾岸20県の汚濁負荷量の削減対策と計画値を示した「東京湾、伊勢湾及び瀬戸内海に係る総量削減計画の概要」、水銀・PCB汚染補償問題に関する当事者間の交渉経緯と課題をまとめた「水銀PCB問題に係る補償等の調査結果」、地下水揚水による地盤沈下の現状と対策を一覧にした「全国地盤沈下関係資料」などを収録。ほかに基礎産業局化学品安全課の「分解度試験結果 物質名

アクリル酸」、機械情報産業局計量課の「公害計測機器産業の現状」、公害監視システムに関する重工業局電子政策課の資料など、立地公害局以外の多様な政策・調査資料も収録している。

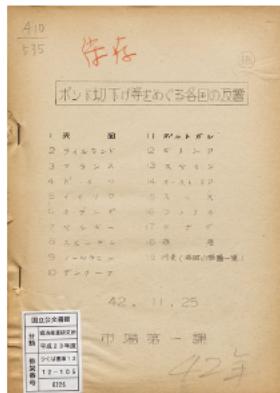
新産業構造の構築に向かう通産省の立地・公害・保安行政、その全貌に迫る

保安：化学工業における保安対策と炭鉱及び金属鉱山の鉱害の処理に関する資料が中心。高圧ガス、液化石油ガス、火薬類などの高圧ガス保安体制に関する高圧ガス及び火薬類保安審議会の「今後の高圧ガス保安体制のあり方について」に関する第1次試案、修正案、答申（要）、欧米への派遣調査団の報告書「海外高圧ガス保安調査団報告書」、設備新設に所要の耐震設計を義務付けた「高圧ガス製造施設等耐震設計基準

（報告）」、1975年の高圧ガス取締法改正に際して準備された「高圧ガス取締法一部改正案想定問答集」、「高圧ガス取締法の一部を改正する法律案逐条解説－未定稿－」を収録。重金属による土壤汚染等の蓄積公害問題については、鉱業審議会蓄積公害対策部会の議事要旨ほか、現地調査報告書、休廃止鉱山の鉱害防止に関する資料を収録。他に1960年代の中央鉱山保安協議会や火薬類取締年報なども収録している。



EECの共通通商政策について
(極秘)



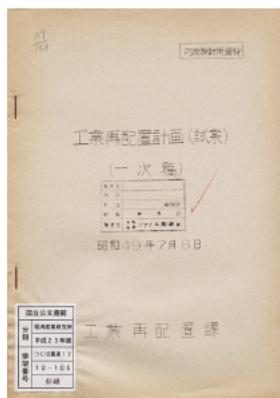
ボンド切下げ等をめぐる各国の反響 (秘)



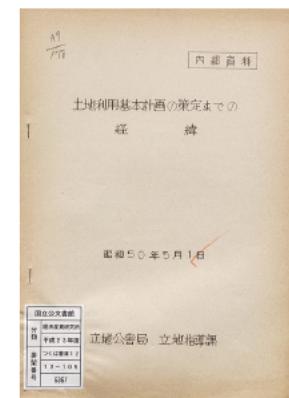
全国工業団地総覧 (取扱注意)



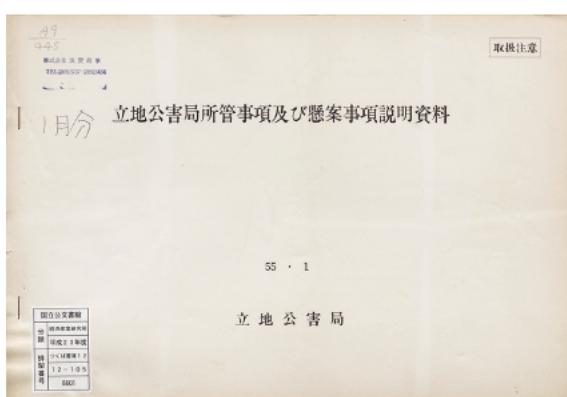
産業立地関係覚書および了解事項



工業再配置計画(試案) (内部検討用資料)



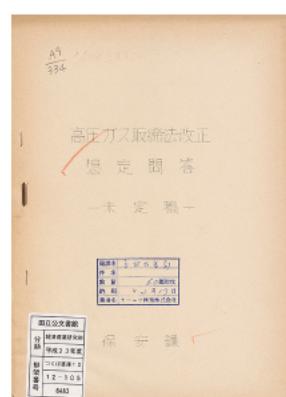
土地利用基本計画の策定まで
で経緯 (内部資料)



立地公害局所管事項及び懸案事項説明資料 (取扱注意)



昭和50年度通商産業省の産業公害対策の概要



高圧ガス取締法改正想定問答

通産政策史資料 オンライン版

監修：武田晴人（東京大学名誉教授）

第2期：戦後編 第3部第2回

A：一次史料「通商政策、立地・環境・保安」￥450,000（税別）

プラットフォーム：J-DAC ジャパン デジタル アーカイブズ センター

完全買切型（ご購入後のプラットフォーム利用料、年間維持費用は不要です）

<1ヶ月の無料トライアル受付中、お申し込みは kenkyushien@maruzen.co.jp まで>

収録内容

通商政策

アメリカ経済の絶対的優位が崩壊した1970年前後の貿易、通商、海外事情の課題と政策に関する資料68点を収録。1967年の中東戦争や英国ポンド切下げに伴うわが国及び各国への影響に関する諸資料、先進国グループ内での加熱した貿易摩擦を反映する資料、輸出の拡大・振興から輸出入両面の総合的な貿易振興を担った貿易会議の資料などを収録する。

立地・環境・保安

立地行政、公害行政及び保安行政の一元化を目的として、1973年7月に新設された立地公害局の資料を中心。マル秘、取扱注意、内部資料の指定資料とともに報告書素案など、政策立案の背景・経過が明らかとなる一次史料（立地関連で255点、環境関連で230点、保安関連で130点）を収録し、収録点数としては、第2期（全5部）同分野の約75%に相当する。

第2期（戦後編）既配本のご案内

■ 第1部

第1回 A：一次史料「総記」と「産業政策」￥900,000（税別）（「総記」￥300,000（税別）／「産業政策」￥600,000（税別））

「総記」は、織維交渉などの日米貿易問題、特恵関税に関する国会問答集、商品取引所法改正、産構審の経済安全保障に関する資料などを、「産業政策」では、産業合理化審議会の答申、独禁法審議会の資料、特振法案に関する資料などを収録。

第2回 A：一次史料「通商政策、立地・環境・保安、資源エネルギー」￥400,000（税別）

「通商政策」は、産業政策のあり方、輸入調整措置問題、貿易摩擦等に関する通商政策局の資料を中心。「立地・環境・保安」は、石炭鉱山に関する資料を、「資源エネルギー」では石炭産業の安定をめざした基本問題委員会ほかの資料を収録。

■ 第2部

第1回 A：一次史料「総記」と「産業政策」￥650,000（税別）（「総記」￥150,000（税別）／「産業政策」￥500,000（税別））

「総記」では、ニクソン声明後の為替金融関係、輸出業務、通産省所管の予算関係、組織改正、公益法人関係を、「産業政策」では、産業構造の長期ビジョンに関する原案、産構審産業資金部会の報告書等々を収録。

第1回 C：関係編纂資料 ￥250,000（税別）

①政策構想・政策ビジョン、②法令・制度等の解説、③通産省・商工省などの調査報告書約250点を収録。

第2回 A：一次史料「通商政策、立地、中小企業、資源エネルギー」￥600,000（税別）

第2期（全5部）収録予定の「通商政策」簿冊数の4割以上を、「中小企業」の商業関係では7割以上を収録。

■ 第3部

第1回 A：一次史料「総記」と「産業政策」￥600,000（税別）（「総記」￥250,000（税別）／「産業政策」￥350,000（税別））

「総記」は、1973年誕生の機械情報産業局と立地公害局の一次史料が中心。一方、「産業政策」は重工業関連が中心であり、機械情報産業局、基礎産業局などの資料を多数収録している。